

「どうなる 日中関係」

高原明生東京大学法学部教授講演

西高の夕べ 2015年11月23日(月) 杉並公会堂

みなさん、こんにちは。雨の中、こんなにたくさんの方がたにおいでいただきまして、まことにありがとうございます。また、こういうチャンスをいただきました西高会のみなさまにも心からお礼を申し上げます。私、杉並公会堂に来るのは、43年か44年ぶりじゃないかと思います。杉並区立東田中学の出身でして、当時の社会科の先生につれられて、寅さんの映画を見に来た記憶があります。14歳か15歳の中学生だったもんですから、寅さんの映画のよさはちっともわからなかった。なんでこんな映画を見せるんだと思いましたが、今は寅さんの映画が大好きで、飛行機に乗りますと寅さんばかり見ていて、最近「これ見たな、ちえっ」ということが多いです。ああいう映画を中国でやったら、きっと大きな人気を博すと思うんですが、最近、中国は日本の映画を輸入してくれませんが、そこでも、日中関係の難しさを感じることができると思います。

今日は「どうなる、日中関係」というお題であるんですけども、そもそも今、日中関係はどうなっているのか、それを踏まえたうえで、まあ「どうなる」というのはやや傍観者的な響きがありますので、そうではなくて「どうする、日中関係」といった話の内容ですすめていきたいと思います。

「どうする」 最大の経済パートナー

現状を確認するところから始めたいのですが、なんといっても私たちに身近なのは経済的な結びつきです。おそらく今皆さんが来てらっしゃる服の何かしらは中国製ではないかと思います。すでによく知られていることではありますが、今や中国は日本の最大の経済パートナーです。私が中国研究を始めたのは80年代に入ってからで、81年に学部を卒業して留学をしまして、そこで中国の研究を本格的に始めたわけなんですけど、当時、中国がそのうちに日本の最大の経済パートナーになるなんて言ったら「お前は頭がおかしいのか」と言われる時代だったことを多くの方もご記憶だと思います。ところが今や、ことしの1月から9月の数字で言いますと、中国との貿易が2412億ドル、長いあ

いだ最大の貿易相手だったアメリカは1440億ドルということで、EUとアメリカを足して、ちょうど中国と並ぶほどなんですね。もちろん、なぜこうなったのかと言いますと、中国の目覚ましい経済成長が原因となっていることは言うまでもありません。

でも、日中関係が厳しくなってから、日本のものは売れなくなっているんじゃないか、というふうにお考えかもしれません。3年前の反日暴動があったときには、多くの日本車がひっくり返されたりして、たいへん日本の自動車メーカーも苦勞、苦悩した時期がたしかにあったわけです。けれども今や日本車は完全復活とっていいと思います。ことしの1月から9月で国別のブランド乗用車の工場出荷台数を比べてみると、もちろん中国産がいちばん増えているのはありますが、日本車は大健闘です。前年比で7・0%伸びているのに比べ、他の国々のメーカーたちは苦しんでいるというのが、ことし1月から9月の状況です。私もこの数字を見てびっくりしたんですけども、たしかに北京でも以前と比べて日本車が目立つような気がします。具体的な名前を挙げますと、スバルというのはそんなにたくさん走っているわけではないのですが、前は中国、北京で見なかったのが、目立つようになりました。海外で人気のある車だそうですが、私が去年の10月から半年間、北京に住んだときには1台も見なかった。それがかなり目につくようになってきたという印象があります。

それだけでなく、こうした経済交流関係を促進しましょうということで、政治的な雰囲気改善につれて、大型のミッションがお互いの国を訪ねあうという状況がたしかに生まれているわけです。11月の初めには経団連、日本商工会議所、日中経済協会の合同代表団250人ぐらいが中国を訪問して、ここ数年会えていなかった中国の総理大臣、今は李克強という人ですが、会談することができたわけです。それから、逆に向こうのほうからは経済担当の副総理として有力であった曾培炎（そ・ばいえん）さんという人をリーダーとして、中国のトップ企業50社の経営者が来日をしているという状況があります。

ただ日本の新聞やテレビの報道を見ますと、なんか最近の中国経済は元気がないんじゃないの、これからは中国経済が大変なことになって日本も警戒しないといけないんじゃないか、という雰囲気が日本のメディアには多いですね。そういう影響を受けて、日本の多くの会社の本社は対中進出に慎重になっているところが多い。それにたいして、北京や上海にある会社の現場の方々と、東京や大阪の本部との間で、矛盾というのか、意見の食い違いが昨今は目立って

いるのが多くの会社の実情だそうです。ですから、こうした大きなミッションが行き来するようになったことで、現地の方々は「これで本社の雰囲気が変わってくれないか」と期待している。ただ、中国経済は順風満帆かというともちろんそうではないんですね。それが政治関係、外交関係にどういう影響を及ぼしているか、及ぼしうるのかという点についてはこのあとでまた触れたいと思います。

海洋進出、徐々に活発化

次は、これもご関心があると思いますが、安全保障の問題です。安全保障の問題に触れますと、日中関係はいったいどうなるのかとほんとうに心配になるわけですね。尖閣諸島が焦点で、2012年以来、日本と中国の間で衝突が起きている。今日もまだ月に3回くらいでしょうか、中国の巡視船が日本の領海内に入ってくるという事態が続いています。これ（写真を提示）は中国の海上保安庁に相当する船なんですが、デザインがよく似ていてパッとわからないのですが、こちらが中国側の船でこちらが日本の海上保安庁の船です。接近してくるのを、島と中国の船との間に入って、島に接近するのを防いでいる。そういう状況が月に3回くらい起きているということです。

で、あまりよく知られてない事実をお知らせしますと、どうしてこうなっているのか、基本的には中国の国力が伸びて、中国の海上保安庁の船が増えて、能力が高まったということが基本的な要因なんですが、政策的な変化もある。2006年のことですが、中国側の海上保安庁を管轄している国家海洋局という役所が、そこが東シナ海の、彼らのいうところの自分たちの領土を定期巡行するということを制度化しています。国家海洋局の下にある海監という役所があった、今は名前が変わっていますが、その船がその翌年、2007年から活動を活発化させている。まず、韓国と係争のある離於島（イオド）という島というか、暗礁があるんです。濟州島のさらに沖にいったところに大きな暗礁があるんですが、韓国がその上に観測施設を作っています。それにたいして中国が抗議をして、両者の間で争いがある問題なんですが、その海域に中国の船が行ったのが2007年です。翌年の2008年12月8日に初めて主権を主張する目的で、中国側の海監の船が2隻、日本の尖閣の周りの領海に入ってきました。そういうところから緊張が高まってきたというのが実情であります。

ただ2008年に始まったことではなくて、私たちからみると、もっと早いときから徐々に中国の海洋進出が活発化してきたというふうに見える。話せば

長い物語ですが、1992年に中国は領海法と俗に呼ばれている法律を作って、その中に尖閣の中国名である釣魚島も領土であると書き込んだ。これは日本にとってたいへんショックな話で、尖閣についてはお互いに触らないようにしようというのが1972年に国交正常化したときの暗黙の了解ではなかったのか、それを中国がなぜか触りはじめた、そういうシグナルが初めてきたわけです。その後は徐々に中国側の活動が活発化してきて、96年には巡視船ではないのですが、海の状態を調べる調査船が初めて領海内に入ってきました。2004年には、その前年にできた中国の活動家の団体、保釣会の活動家たちが魚釣島に上陸することがありました。中国の原子力潜水艦が宮古島付近の係争もなにもない領海を侵犯するということもありました。そういったことが次々と起きて、2010年の漁船衝突事件が起き、2012年以降、中国側の船による領海侵入がひんぱんに起きていると、日本側からは見えているわけです。後で中国側から見たらどうなのかということもお話しします。

4点、意見の一致

では政治外交関係はどうなのか。2012年の事ですが、日本政府が尖閣諸島の3つの島を買いました。なぜかというと、2012年4月、石原慎太郎という当時の東京都知事がアメリカで演説をして、東京都が島を買う、なぜなら国がちゃんとやっていないではないか、もっとよく島を守らなければならない、そのために俺が買うということをした。ただ島を買うだけではなく、船溜りをつくるだとか、公務員を常駐させるだとか、いろんな彼のビジョンを話したわけです。これはまさに、さっき言った暗黙の了解をひっくり返すようなことで、それにたいしては中国側の猛烈な反発が起きるだろう、日中関係全体が大きく揺らいでしまうということは目に見えていたわけです。そこで、当時の民主党の野田内閣はいろいろと考えた結果、日本は国が地方自治体に命令することはできないので、石原さんよりも高い値段で買うことを決定したわけです。それにたいして中国側が猛烈に反発したのはご存知のとおりです。たくさんの船を領海の中に入れてくるようになった。中国本土では、さまざまな都市で暴力的な反日デモが起きて、だいたい100億円程度の被害が日本のデパートとかスーパーとか自動車ディーラーとかに出たと見積もられています。

その後、中国側は首脳同士の会談を拒否していた。それが2年ほど続いていたというのが去年の11月、ちょうど1年前の状況です。そこで第1回の首脳会談がやっとできたわけなんです、中国側はいったんこぶしを挙げた、日本

はけしからんと自分の国民にもそのこぶしを見せているわけですが、そろそろ関係を改善したい、その事情は後で説明しますが、急にこぶしはおろせない。おろすには理由がある、国民に説明できる理由があるので、双方の外交官が相談して、4点の意見の一致ということ为首脳会談の前におこなった。

そこに何が書いてあるかという、まず第1点として、日中間の4つの基本文書の諸原則と精神を遵守し、戦略的互惠関係を発展させていく。まあ、これはお経みたいなものです。それから2番目。中国側は、安倍総理の靖国神社参拝に強く反発していた。それは2013年の12月に行われた。中国側はなんとか靖国には行かないでくれというのを条件にして首脳会談を開くということに持ちこみたかったんですが、日本側は、それはのめないということで、あいまいな表現で妥協しました。双方は歴史を直視し未来に向かうという精神にしたがい、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた。なかなか微妙です。わざとあいまいな文言にして、お互いに違う解釈ができる余地を残すという高度な外交技術が発揮されたと肯定的にいうこともできようかと思えます。

それからもう1つ、中国側が日本に認めさせたかったことは、尖閣諸島をめぐる、領土問題が存在しているということだった。日本側はずっといやだと言ってきた。そんなことがあるわけじゃないか、だいたい国交正常化の1年前の1971年12月になって初めて中国は釣魚島について主権を正式に主張し始めた。いきなり藪から棒に、この土地はおれのものだと言われても、ああそうですかと認めることは日本側にはできないでしょうということで、領土問題は存在しないというのが日本政府の立場なんです。領土問題が存在するかどうかというイシューは、ロシアとの北方領土、(韓国との)竹島、独島をめぐる問題とか、どの国の領土をめぐる争いでも出てきます。中国側としては、首脳会談を開くにあたって、日本に領土問題の存在を認めさせたい。日本側は相変わらずそれを拒否し続けたい。そこで第3のポイントが誕生しました。

双方は尖閣諸島など東シナ海の海域において、近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識します、というものです。中国側の国内向けの宣伝としては、これをもって日本も初めて尖閣諸島に領土問題があることを認めたと説明をしていますが、これを文字通り、素直に解釈すれば、日本側はそんなことは認めていない、近年、緊張状態が生じていることについて

て異なる見解を有していると認識しただけなので、認めていませんよ、と日本側では自分の国民に説明できる。これもまた高度な外交技術のなせる合意です。しかし、次が大事なんですね。対話と協議を通じて情勢の悪化を防ぐ。そして、それと同時に危機管理メカニズムを構築して、不測の事態を回避することで意見の一致をみた。これはたいへん重要な点です。中国側も、これ以上、ことを荒立てることはしたくない、お互いにこれ以上事態がエスカレートすることを防止することが大事だと考え、防止するためのメカニズムを作りましょうということで双方が合意したわけでありませぬ。

最後のポイント、4番目は、いろいろなチャンネルを使って対話をしようということで、日本側にとっては望むところです。まあ、日本外交にとってはいい文書ができたんじゃないか、そう評価していいのではないかと私は思います。

このとき私は北京にいたんですが、北京に住んでいてもなかなかいい文書ができたなという気がしました。ということで、第1回の首脳会談が4点の合意に基づいて開かれました。しかしご覧のように（写真を指して）、笑顔のない仏頂面を絵に描いたようなと言われましたが、首脳会談をやったということは非常に重要です。それはメッセージです。これから関係を改善するんだということを国の内外に示すうえでは、たいへん重要な会談になったと思います。

驚いたことにそれから半年もたたないうちに、ことしの4月ですが、ジャカルタで第2回の安倍・習会談が開かれました。とくに意外に思ったのは韓国だったようです。というのは、その前の3月、韓国で日中韓3国の外務大臣の会合が開かれた。そのとき、今の外務大臣、前に日本で大使をしていた王毅さんがかなり強い調子で、岸田外務大臣にたいして、日本の歴史認識についての批判をぶったそうです。それをホストとしてつぶさに見ていた韓国側は、これは中国がまだ日本を攻め立てている局面だと思った。そうしたら、まったく彼らの予想を超えて、習近平は安倍さんに会うことにしたんですね。どうして、こういうことになっているのか、さらにいえば、ついこの間のことですが、3年半ぶりに日中韓の首脳会談が開かれました。これに中国から出てくるのは習近平国家主席ではなく李克強さんという総理大臣なんですが、前から中国からは総理が出てくることになっているので、不思議ではありません。3年半ぶりにこの会談が開けたということで、また関係の前進を象徴するようできごとになったわけです。このときに3カ国の会談だけでなく、安倍さんは朴槿恵さんとも初めて首脳会談をやりまし、李克強さんとも初めて首相同士の会

談を行うことができた。

変わった？中国側の態度

しかし、不思議ですよ。あれだけ激しく日本側に迫っていた中国側が、なぜ態度を変えて対日接近を図ってきたのか？ この要因を考えてみることは大変に重要です。それによって、これからの日中関係がどう展開するのかを考えるよすがとなるわけです。ちょっと分析をしてみましょう。

私自身は、中国の歩み寄りに4つぐらいの要因があると思っています。ちなみに中国の歩み寄りといって、日本の歩み寄りとは違ってません。なぜかという、日本側の政策の変更はほとんどありません。日本は何を言ってきたかという、実力、つまり力でもって現状を変えようとするやり方は納得できません、船を止めてくださいといっています。それから歴史だとか、島の問題とか、重要ですが、そうした一つ一つの問題が日中関係全体に影響を及ぼすのはよくないでしょう。2国間にとって重要なだけでなく、アジア地域にとっても、世界にとっても非常に重要な2国関係です。世界第2位の経済大国の中国と世界第3位の経済大国の日本の関係がよくないとこれは世界に影響を及ぼす。ですので、われわれの責任として、積極的に対話して会談をして、小さな問題によって邪魔をされずに関係を発展させることが大事だとずっと言ってきたんですね。考えてみたら、尖閣の問題なんていうのは1971年からあるわけです。靖国神社の問題も1985年の中曽根さんの参拝のときからずっとあるわけで、新しい問題ではありません。そういう古い問題によってわれわれの大事な関係が損なわれるのは納得できないじゃないですか、というのが日本側の基本姿勢で、それは今日も変わっていない。そうすると、関係が去年からこんなによくなってきたのはひとえに、と言うと言い過ぎかな、いや、そうでもないと思うんですけど、中国側が態度を変えてきたからということになるわけです。

じゃあ何が中国側を変えたのか。一つは軍事的な要因です。去年のことになりますが、5月と6月、2回続けて、軍用機同士のニアミスが発生しました。これは由々しきことだと双方の首脳が認識したことは間違いないと思います。私は習近平さんには聞いていないんですが、安倍さんがこの問題を気にしていたことは知っています。なぜこれが非常に重要かという、船とは違うわけです。船と船がぶつかって必ず死人が出るかという、そうではない。漁船の衝突のときにどちらも怪我人はなかったわけです。それと違って飛行機がぶつかる、とこれは大変です。どちらかの側に死人がでる可能性が非常に高いわけです。

そうなった場合、今の双方のナショナリズムの温度からして、事態がエスカレートする可能性が非常に高い。これは非常にまずいわけです。習近平さんとしてももとより日本と戦争するつもりはありません。そういう事情ですから、早く政治的な雰囲気改善を改善して、ニアミスあるいは衝突を防止するための話し合い、メカニズムをつくるための話し合い、あるいは万一ぶつかってしまった場合にどう処理するかという危機管理のメカニズム、これを早く整備しないと危ないという思惑が双方に生じたということが第1の要因だと思います。

それから第2の要因。これが経済の話になるんですけども、さきほど日中間の貿易額が大きいと言いましたが、実は去年に比べて減少しています。まあ全体が減少しています。アメリカに対する貿易もEUに対する貿易も減少しています。とくに中国側からみて由々しき問題は、日本の対中投資が減っているという事実です。これがなぜ大きな問題なのか、というと、それは中国の成長が翳りを見せはじめている、成長の減速が始まっているという事情があるからです。中国にとって80年代の日本はものすごく大きな存在で、80年代というと文化大革命が終わって何年もたっていないで、最初にどっと、中国のマーケットあるいは中国を生産基地として利用すべく中国に入っていたのは日系企業が非常に多かったわけです。

欧米の企業は、例外はありますけれども、まだ中国を発見していないんですね。発見するのは冷戦が終わってからです。80年代の末、90年代の初め、また中国でも政策の変更があって、市場経済化を力強く推進するようになった1992年以降、欧米の企業がどっと入りますけれども、80年代は日系企業の独壇場だった。そのときの日本経済の中国にとっての重要性はものすごく大きいわけです。それと比べると、90年代以降というのは、絶対額は増えていきますけれども、相対的な日本経済の重要性は中国から見ると小さくなっていく。どんどん欧米が入ってきますから。そういう状況で、日本の重要性が相対的に下がってきているのに、投資が減っているということがいくつかの地方にとってはたいへん重要な問題になっています。

中国の経済、減速していると言ったって最新の数字は6・9%ですね。日本は0・何%、せいぜい1・何%といったところなので、それと比べれば、非常に速い経済成長率だといえます。でも、だいたいなのは、それは中国全体の話なんです。全体をならすと6・9%になる。まあ、その数字が正しいかどうかについても、いま経済学者が疑問を出しているところですけども、それが正

しいとして、どこが6・9%なのか。北京や、内陸なんかですごく発展しているところがあります。武漢とか重慶とか、まだどんどんビルを建てていますね。あそこはもしかしたら10数%あるかもしれない。そうは言っていないんですけど。もう少し低い数字を出している。あんまり政府の出している数字とかけはなれていると問題ですから。いいところはすごくいいけれども、悪いところは悪い。日本だってそうですよね。東京一極集中で、東京にすんでいるかぎり失われた10年だとか20年なんて、あまり感じない。汐留はどんどん発展するし、虎ノ門の再開発は進んでいるし、東京はいいわけです。2020年の東京オリンピックもたぶん財政的には大丈夫だと思うんですが、地方はたいへんですよね。シャッター通り、シャッター通り、シャッター通りです。これはグローバル化の特徴かと思いますが、いいところはいい、悪いところは悪い。

日本より深刻な高齢化問題

中国も同じです。悪いところは、成長率も低くて、成長のダイナミズムが失われているだけでなく、人口も失っているんですね。中国では10年ごとに人口センサスをやります。2000年にやりました、その次が2010年。比べますと、省レベル、日本でいう都道府県レベルの地方が31ある。そのうち人口を増やした省が14しかない、減らしたのが17で、人口流出が起きている。5年前ですから、今日ではその差がもっと大きくなっていると思います。人口が減っている町では、老若男女みな減っていると言うんですが、おそらく一番出て行くのは出稼ぎをする労働人口、若い人たちだと思います。ということは、人口を減らしている地方では高齢化が早くくるということなんですね。

高齢化の問題は中国でもたいへんです。これからわれわれは多くのニュースを目にすることになると思います。日本もたいへんです。私も数年前、おやじが病院を転々としました。そのときはほんとうにびっくりしました。こんなにたいへんなのかと思いました。日本は豊かになってから高齢化しました。中国は豊かになる前に高齢化するんです。これがどうなるかは大問題で、社会福祉予算をそんなに増やせるのか。国防費対福祉費の対決ということになった場合に、どちらが勝つのかというと、もちろん国防費のほうが勝ちます。おそらく社会福祉の予算はそんなに伸びないんじゃないかというんですね。そうしますと、現場において何が起きるのかと思うと暗澹たる気持ちになります。

話を戻しまして、地方の財政が厳しくなっている。これはいま起きていることなんですね。まだ中央財政には余裕がありますが、地方によっては大き

な財政赤字を抱えて、ダミー会社の借金で糊塗している状況なんです。これがいまに大きな問題になるだろうと世界的に言われています。地方からすると、日本の投資というのはほんとうにありがたい。真面目に税金を払ってくれるし、すこし景気が悪くなくても、すぐに逃げない。そういう評判があるので、地方としてはなるべく代表団を日本に送りたい、企業誘致をしたいけれども、いまの中国の政治的雰囲気ではそれをするのが非常に難しい。万が一ばれると、ネット上で何を言われるかわからない。中国ではネットの力はすごく強いんです。日本にたいして好意的な発言をしたり、少しでも理解を示すような発言をすると、ものすごい個人攻撃や社会的な制裁が加えられる。

そういう状況がありますので、これをなんとかしなければならぬ。政治的な関係の緊張が経済交流に悪影響を及ぼしている。これをどうにかしなければいけないと、中国側がつよく考えるようになった。それが第2の要因です。そのことがはっきりわかったのは去年の9月、日本の日中経済協会の代表団が中国へ行った時に向こう側の商務部長、日本で言えば経済産業相の高さんという人が政治が経済に影響を及ぼすといういまの状態は「自分たちも見たくない姿である」とはっきり言ったので、やはり中国の指導層にもそうした考えがあるんだということがはっきりわかったわけです。

3番目は中国の国内政治要因ですね。いま話したように日本と仲良くするという話をするのは、中国では政治的にインコレクトになってしまったわけですね。政治的に正しくない、それはなぜかというと、基本には愛国主義教育があるんですけれども、とくに2012年9月、尖閣をめぐる日本と中国が正面衝突をしてから猛烈な反日キャンペーンが繰り広げられました。公の場で日本に理解を示すことはほとんど難しい。そういう残念な状況が中国にはあります。したがって、ある指導者が日本との関係を改善しよう、政策を変えようとする、猛烈な攻撃がくる可能性があるわけです。ほかの政治的なライバルはその問題を取り上げるでしょうし、社会の側から批判がくる可能性が非常に高い。逆にいうと、そういう対日関係の改善を打ち出せるのは強い指導者、権力基盤の固い指導者でなければならないということになるわけです。そして実際に習近平はいま指導部のなかで自分の権力、自分の権威を固めることに成功したわけですね。

紅二代の反腐敗キャンペーン

どうやってやったかという、日本の新聞にもよく出ていますが、一つは反

腐敗キャンペーンでライバルたちを次々に倒していく。軍のなかにも手を突っ込んで、前の政権のときの制服のトップ二人、もう引退はしていましたが、副主席をしていた二人を汚職腐敗のかどで党籍剥奪、共産党から追放というところまでやってみせたわけです。これはすごいことです。いまや反腐敗のキャンペーンの矛先は、いろんなところに向いている。国有企業にも向いていますが、地方でもこの間ニュースにでていたのは上海と北京の副市長、副書記もやられたというのがでていました。騎虎の勢いというか、もう止まりませんね。止められません。要するに、虎にまたがっているようなもので、降りたら食われちゃうからずっと乗っていなければならないということなんですね。これからも、この反腐敗キャンペーンは続くとおもいます。

なぜこんなことをするのか。あるいはなぜこんなことができるのか。前の政権、胡錦濤、その前は江沢民、かれらも反腐敗キャンペーンはやりました。やったが、もっと生ぬるいやり方しかできなかつた。ではなぜ、習近平はかれらと違ってそれができるのかというと、かれが「紅二代」だからというのが一般的な理解になっています。「紅」というのは革命のことで、革命第二世代、つまり革命元老たちの子弟という意味なんですね。なんで彼らが特別なのかというと、彼らには強烈な自負心があります。俺は創業家の一族である、オーナーである、つまり、いまの共産党、あるいは一党支配体制についてのオーナーシップ意識が非常につよい。江沢民や胡錦濤は雇い人にすぎない。あんなやつらにできるわけではない。俺たちが親父や爺さんが打ち立てたこの政権を体を張って守り抜かなければならないという自負心、決意、覚悟をもっている。本当に命をかけてやっているというのが実情だろうと思うんですが、しかし副作用もあります。みんな腐敗しているわけですね。なぜ俺が捕まるの、隣の彼も腐敗しているのになぜ僕でしょうか、と当然思います。地方の役人、地方だけでなく一般的にといいいかもしれませんが、お役人はみんなやる気をなくしています。ちゃんと仕事をしていると、お前、腐敗しているだろうと指をさされちゃう。

ことし3月まで半年間、北京に住んでいたんですが、地方都市が見たいと思って、ある地方都市に行きました。小さな都市が見たいと思ったら、友達が友達を紹介してくれまして、行きました。なぜこんな小さな都市に、と聞かれたので、人口はどのぐらいですか、と聞いたら、私たちは本当に小さな都市で160万人しかいないんですよ、という。ぜんぜん日本と規模が違うわけですね

れども、お昼ぐらいいに着いて、市の幹部たちがランチをしてくれたのですが、僕が一つミステークを犯したんです。ごちそうになっていい気持ちになってしまっ、私は反腐敗に興味がありまして、ついこの間も論文1本書いたんですよ、と言ってしまったんですね。そしたら、一瞬にして座が凍りついた。もう、お箸を落とさんばかりになって、それからぜんぜん会話が進まない。そこまで緊張しているのかと思いました。夜になって、その友達の友達が私のところに来て、いや昼間はすいませんでした、でもいまほんとうにみんな緊張しているんです、だれがやられるかわからない、というわけです。

その人が言うには、反腐敗というのは宝くじのようなものだ、だれが当たるかわからないというんです。その人の仕事は実は企業誘致だった。中国は2008年の世界金融危機から早く脱却しようというので、ものすごい内需拡大策、公共投資をやりました。それは全国的にやったわけです。その160万の都市もご多分に漏れず高いビルがいっぱい建っているのにテナントが入っていないわけです。工業団地もつくったけれど入っていないわけです。ここだけでなく、いろいろのところで同じことをやっているはずで、企業誘致合戦になっているはずなんです。だけど、彼女いわく、私はやる気ありません、企業誘致に成功でもしたら何を言われるかわからないというわけです。いまそういう状況です。

中国の場合は、地方政府がある種、起業家精神を発揮して、中国の経済をこれまで牽引してきた。そういう事情があります。民間企業もいまは頑張っていますが、地方政府が起業家として開発を進めてきた、そういう成長のエンジンが都市化、工業化にあったわけですが、それが多くの地方でほとんど止まっている。これはたいへん由々しきことで、反腐敗政策と経済活性化政策との折り合いをどうつけるのか、それがいま実は中国にとって非常に頭の痛い問題になっているところです。ちょっと脱線しましたが、習近平政権がどうやって権力基盤を強化したか、権力基盤は強化したが、その副作用として経済に悪影響がでているという話をしました。

もう一つのやり方は、部門横断的な組織を作って、習近平が新設組織のトップに立つことによって、いろんな部門にたいして直接の指揮権を握るという制度上のやり方も同時にとって、権力を一身に集中させているというのが中国の国内政治の一つの側面です。権力基盤が強化されたので、よし、対日関係を改善しようということに足を踏み出すことができた。じゃあ、批判はでているの

かという、批判はでていますが、彼はそれをものともせず、関係改善に邁進することができる。そういう立場に立ったというのが国内政治要因だということになります。

中国もリバランシング外交

最後に4番目は、国際的要因もあるという話です。これはどういうことかという、アメリカとの関係なんですが、中国にとってアメリカとの外交関係がいちばん大事なんです。これは多くの国に共通しますが、アメリカはいま唯一のスーパーパワーなわけですから、アメリカとけんかして得なことはないわけであって、自分の国の安全、そしてアメリカは経済大国ですから、発展のためにもアメリカといい関係をもったほうがいいのは決まっています。中国にとってもそうなんです、どうやるか、なかなか簡単ではない。なぜか。中国は新興大国ですから、なおかつ社会主義を標榜する国で、違う価値観をもつ国ですから、アメリカは警戒するわけです。習近平さんはどうしようと考えたかという、新型大国関係という概念を提示し、これでいきましょうとオバマさんに提案しました。新型大国関係とは何かという、3つあります。1番目は、対抗せず衝突せずでいきましょう、2番目は相互尊重でいきましょう、3番目はウィン・ウィンの関係をつくりましょう。これで文句の出ようがないではないか、と中国側はアピールしたわけです。

オバマは最初いいかな、って言ったんですが、次第にその問題点が明らかになってきたんですね。どこが問題かという、2番目の相互尊重のところ。相互尊重のなかにお互いの中核的利益の相互尊重も含まれますよと中国は言った。中国語では核心利益で、日本語の新聞にもそのまま出ることもあるかもしれませんが。アメリカが最初、いいんじゃないと思ったのは、中国の中核的利益って台湾、チベット、新疆ウイグルにたいする主権のことでしょう、それなら前から認めているからということだった。ところが、どうもそうではない。その3カ所だけでなく南シナ海も入るらしい。あるとき、中国外交部のスポークスマンは尖閣も中核的利益だといったことがあります。これはアメリカがのめることではないわけです。

そこでいま米中関係がどうなっているかという、協力する面ももちろんあります。経済的な面とか、地球規模の問題、つまり気候変動の問題やイランの問題、ISISの問題とか、そうしたさまざまな問題についても一部では協力関係が発展しています。しかし、戦略的な対抗が日々きびしくなっている。と

くにいま焦点となっているのが2つあって、1つが南シナ海です。中国が突然7カ所で人工的な島を作っちゃったわけですよ。あんなことするとは、ちょっと思わなかったですけどね。アメリカもびっくりして、これは許せないというので、オバマさんは止めろ、止めろと言っていますが、中国は止める気配はありません。人工島の建設というのはたいへんな自然環境の破壊だと思います。サンゴ礁を掘って、人工的な島を作っているわけで、グリーンピースは何をしているんだ、日本の捕鯨船を追いかけるのが得意なシーシェパードは、と思うんですが、国際的なNGOから声は上がっていない。こういうことを知り合いから言われて、10日ばかり前にグリーンピースのホームページを見たら、英語のブログがたくさんならんでいるわけですが、サンゴ礁を壊して軍事基地をつくるとは許せない、という見出しのついている記事があったので、おっ、と思って見たら、中身は沖縄の辺野古のことでした。サウス・チャイナ・シーで検索をかけても一つも出てこない。これはやはりよろしくない、一貫性が大事だと思います。もし東南アジアの小さな国が中国を正面から批判しにくいのであれば、国際的なNGOが果たせる役割もあると思いますが、いまのところ、南シナ海の人工島建設についてはそういった抗議の声は上がっていないようがあります。

もう1つの戦略上の衝突は、サイバー攻撃です。これについては9月に習近平がワシントンに行ったときにオバマとの間である種の合意ができて、これからお互いにサイバーで相手の企業の秘密を盗むなどということはやめようということで定期的に会合を開くことになったわけですが、軍事的なサイバー攻撃については合意がないわけで、これもこれからきびしくなってくると思います。

中国でも、もう新型大国関係というのはなかなかうまくいかんぜという理解は内部ではあるんですよ。アメリカとの関係がうまくいかないときに伝統的にどういう外交行動に出るかという、中国は日本を向くんです。ある意味のリバランシング。アメリカのリバランシング政策、アジア回帰政策というのが有名なんですけれども、中国も伝統的には、対米関係がきつくなると対日関係の改善に向くという伝統的なリバランシングをやっている。もう少し大きな文脈では、対米関係よりも周辺外交、近隣外交を強調するようになっていきます。周辺外交を強調するようになったもう1つの理由は、日本やフィリピンやベトナムときびしく対抗する強硬姿勢を何年かとってみたけれど何かいいことありましたか、中国にとって何もいいことなかったじゃないのという反省も内部で出

てきて、近隣外交を強化しましょうというのが最近の事情です。

そこで出てきたのがごぞんじのシルクロード構想、一带一路イニシアチブであるとか、アジアインフラ投資銀行（A I I B）であるとか、そういった新しい政策を出してきて、経済をテコにして近隣外交をちゃんとやろうというのがいまの状況です。A I I Bについては日本でもかなり議論になりました。一带一路の意味は、一带は、昔のシルクロード、中央アジアを抜けてヨーロッパに届く経済帯を発展させるんだというのが一带、一路のほうは21世紀の海上シルクロードというので南シナ海を通過してインド洋を通過して、中東、アフリカに向かう海上ルートに沿った地域の発展を進めていきたいと思いますという壮大な構想です。とくにことし3月、イギリスがA I I Bへの加盟を決めて、それをきっかけに西ヨーロッパの国々がA I I Bへの加盟を決めたわけです。このへんでは韓国、オーストラリアも入ることを宣言しまして、そのときは中国国内はある種のユーフォリアというか、みんな喜びに包まれるという状況がありましたが、夏ぐらいから次第に熱は冷めている。

一带一路なんて成功するのか、なんとかスタンとかいう国々に投資をしてリターンはあるのか。はたして儲かるプロジェクトをつくることができるのか、という、なかなか難しいよねというのが、いまの多くの中国の人たちの正直な気持ちだと思います。ただ、われわれも参加しますという申請書を書く予算が降りてくる、そのために何でもかんでも一带一路を入れる。私の予想では数年たてば、みんな一带一路といわなくなると思います。もちろんコンセプトが死ぬことはありません。西部大開発のように、言葉は残りますが、いまのように熱気をもってみんなが一带一路を語るようなことはおそらくなると思います。A I I Bもちゃんと儲かるように、いろんな国も入ったことだし、きちんと運営しなければ、国際的な標準の銀行にならなければ、みんなから後ろ指というか、表立っても批判されるでしょうから、そろりそろりとやるだろうと思います。

僕は最初から、日本はA I I Bに入ったほうが良いと思っていましたが、もう遅いですよね。ただ、慎重になる理由もわかります。ちゃんとした銀行になるのかわからないのに多額の税金をつぎ込むことはできないじゃないかと言われるれば、それはその通りですよ。なので、様子を見て決めれば良いと思います。

国民感情の大きなずれ

最後、国民感情、認識のずれというところです。大きな感情的なずれ、認識のずれがあることはまちがいない。いろんな誤解もあるんですね。冷戦後、日本人の対中感情は悪化の一途をたどってきたとよくいわれます。それは事実ではありません。冷戦が終わったころ、(世論調査のグラフを示しながら)ここが1989年ごろですが、天安門事件のせいで親しみを感じるパーセンテージがこんなに高かったのが、がくんと下がっています。その後、ここから90年代が始まりますが、アップ・アンド・ダウンがあるんですね。92年の天皇訪中のときには上がりますけど、また下がります。上がって、また下がるというのを繰り返していたのが90年代。そして2004年のがくんと下がります。これは中国で開かれたアジア・カップ・サッカーの際の対日ブーイングあるいは暴動が原因だと思うんですね。2005年に反日デモの嵐が吹き荒れてまたがくんと下がる。またよくなる。ギョーザ事件が起きて下がる。で、またよくなる。しかし2010年の漁船衝突事件でがくんと下がる。しかし2011年はまたいいんですね。2012年の、さっき言った尖閣を買ったことによって、中国側ががんがんやって来ましたので、また下がる。ということで、何か事件があると下がる。そうでなければ、よくなるというのがグラフをみると明らかに見て取れることです。

もう一つよくある誤解は、若い人ほど中国を嫌いだ、中国にたいして親近感を感じない。これもそうじゃありません。これは内閣府の調査なんですけれども、年齢別の数字がでていまして、明らかに20代の人親近度がほかの年齢と比べると高いんですね。これはだいたい毎年そうです。例外は2004年です。サッカーのときは20代の人がいちばん反感があったんですね。サッカーをテレビでよくみるのは20代だということです。

だからといって、今、中国にたいする印象がかなり悪いのはまちがいない。日本の世論は、非常に高く88・8%の人がいいイメージを持っていない。中国側は、いいイメージを持っている人がだんだん増えてきて、よくないイメージを持っている人が減ってきている。趨勢としてはよくなるんですが、まだ絶対レベルはかなり低い。これはなぜだろうかという、認識のずれの話なんですけど、相手国の社会体制はどんなだと思えますかときくと、日本では、社会主義、共産主義、これはいいんですが、全体主義、一党独裁の国、軍国主義、大国主義、覇権主義というのが多いわけなんです。中国側の世論をみると、日本に

ついて多いのは軍国主義です。資本主義はいいとして、覇権主義、国家主義の国だというのが多い。こういうお互いの認識状況です。

いろんな誤解があって、中国側からすると、日本は非常に強硬に見える。中国にいわせると、だからわれわれの最近の行動は、挑発に反応せざるを得ないんだ。2010年の漁船のときは、日本は国内法を適用した。実際に適用して逮捕した。起訴までしようとした。おかしいじゃないか？ そんなことはやったことはないという。ほんとうは国内法の適用はやったことはあるんです。2004年の活動家上陸のときは、入国管理法を適用したが、これには国外退去という対処法があるので送り返した。しかし2010年のときは公務執行妨害だったので、起訴するかどうかというところまでいって、中国がががが抗議をして、最後は、日本は船長を釈放した。2012年のときは、国有化なんて現状変更でとんでもない、がまんできない。安倍内閣になってからは、武器輸出政策を変えたり、安保法制を成立させたり、日本は政策を変えて強硬になった。

これがおおかたの中国人の認識であって、たとえば2010年の漁船衝突事件はこんなふうに報じられている。事件の翌日に新華社が新華ネットで配信した絵なんですけれども、大きな日本の船が小さな中国の船にどかん、どかん2回もぶつけてきた、これが中国側から報じられたことなんです。おかしいですよ。なんで翌日、こんなことがわかるのか。何が根拠なのか。船長も船員も捕まっているんですよ。そばに中国の船はいなかったんですよ。何を根拠に描いたのか、非常に不思議に思ったわけですが、海上保安庁の職員がビデオをリークしたので、実際は違う、漁船が海上保安庁の船にぶつかってきたということがわかった。われわれは、この絵が政治的な捏造だったということがわかるわけなんですけれども、中国の一般庶民にはもちろんそんなことはわかりません。

あまたある認識のずれですが、中国側の認識では、安倍さんは日中関係の改善をのぞんでいない。そうでしょうかね。第1回の首脳会談では安倍さんは非常にいいことをいいました。習主席、あなたと自分の間では大局的、長期的な視点から21世紀の日中関係のありかたを探求したいです、私としては、国民間の相互理解の推進、経済関係のさらなる深化、東シナ海における協力、東アジアにおける安全保障環境の安定の4点について、さまざまなレベルで双方が協力していくことが重要だと考えます。これはとてもいいですよ。私はこれを見てびっくりして、外務省の人に、安倍さんはほんとにこれ言ったの？と聞

いたら、渡した紙を全部読んだと言っていました。言ったということは大事な
んですよね。でも中国では報道されていません。

あるいは、中国側では、安倍さんの靖国神社参拝はナショナリズムを高め、
かきたてて、民族の求心力を強化し、自分の人気を高めるためだと多くの人が
考えています。実は中国だけではなく、欧米でもそう考えられている。しかし、
そのときの世論調査をみると、たとえば朝日新聞では、行ってよかったは41%
しかない。行くべきではなかったのほうが多くて46%、まああんまり違いま
せんけど、行くべきではなかったのほうが多い。これは朝日だからかという
と、産経は、参拝を評価するは38%、評価しないは53%なので、意外な結果に
なっている。つまり、民族の求心力を強めるどころか、民族を分裂させる結果
になったわけです。

日本の側にもいろいろ問題があって、たとえば習近平はいつも日本に強硬だ
というイメージをもっている方がこの中にもおられると思いますが、たとえば
この写真は今年5月23日、二階俊博さんが3000人以上の日本人を連れて、
主に観光業界の人たちですけれども、観光交流の夕べというのを人民大会堂で
やった。そこへ習近平が来て演説をした。どこかのテレビだと思うんですが、「歴
史歪曲を許さないと習主席」という見出しです。ところが、実は演説を読んで
みると、これまでにないような対日友好的な内容なんです。私は本当にびっく
りました。80年代の親日的だった胡耀邦以来です。

どう言っているかということ、たしかに「歴史の歪曲を許さない。それは日本
の人民も許さないだろう」と言っているが、そこだけ取るなという話です。全
体をみるとたとえば「みなさんを通じて多くの日本の人民に心からのご挨拶と
祝福の言葉を申し述べます」こんなこと、普通は言わないですよ。「中国は中日
関係の発展を高度に重視しています。日本国民もあの戦争の被害者です。中日
双方は歴史を鑑とし、未来志向で平和発展をともに促進し子々孫々にわたる友
好関係をともに考え……」というメインのメッセージは何も言わないで、歴史
の歪曲はゆるさないというのはミスリーディングですよ。こういう報道が日
本でも残念ながらいま非常に多いんですね。

「共生」へ多国間で連携

さて、もう時間になってしまったんですが、すいません、あと5分ほどいた
だきます。おそらく日中関係は協調と対立の時代がしばらく続くだろうと思
います。習近平さんはもう決めたんですね。対日関係をよくしようと。好意的な

対日メッセージを出し続けていますが、いま「海警」というんですが、中国の海上保安庁の船は月3回くらい、領海のなかに入ってきます。非常に挑発的です。夏の安倍談話にたいして、中国外交部の対応は抑制的だったんですが、中国メディアの対応は非常に批判的で、9月3日の軍事パレードをやったとき、残念ながら習近平の話のなかには、日中間の和解であるとか、戦後70年の協力の歴史であるとか、そういったものは入っていないんです。おそらくそのことが理由で、安倍さんの訪中はだめになったということだと思います。

この問題の根本には中国共産党の一つの大きな矛盾があると思っています。つまり、中国共産党は別に選挙で選ばれて政権についているわけではない、支配の正統性、なぜ彼らの支配をみんなが認めるのかということ、いまそれを支える大きな柱は二本です。一本は経済発展です。平和を保ち経済発展をする。もう一本はナショナリズムです。ところが、この経済発展とナショナリズムが衝突することがあるわけです。これをどう処理するのか。注目すべきは、中国の内政が今後どうなっていくのかということだと思います。経済の減速がさらに進んだときに、さっきはプラスの要因として働いていた経済がプラスであり続けるのか。いまは経済が減速しているので、日本の投資がだいじです、なかよくしましょうということになりましたけれども、さらに経済が減速して社会が不安定になったときに、ナショナリズムのカードをまた持ち出す可能性もないわけではない。これについては日本側だけでなく、中国人のなかにも心配する向きがあります。

さあ、どうしましょう。私の考えでは、総方針としては、日中関係には二面性があるので、その強靱な面をいっそう強化する。脆弱な面を抑制、管理するというのを、日中ともに手を携えてやるのがだいじだと思うんです。たとえば強靱な面、経済交流、文化交流、今日は話す時間がありませんでしたけれども、非伝統的安全保障というのは、人間の安全保障ともいいますが、いわゆる国防ではなくて、環境問題であるとか、麻薬対策であるとか、アフリカのソマリアの沖でやっている海賊対策であるとか、いっぱい協力していることはあるし、もっと協力できることがあるわけです。それをさらに進める。進めるだけでなく広報する。みんなに知らせるということが非常にだいじだと思います。多くの方は知らないんです。

もう少し具体的に申しますと、一つは、力頼みの中国の海洋進出には反対し続けることがだいじだと思います。船がわーっとやってきて、なかには、もう

これはあかんと、あんな島、領土問題があるっていいじゃない、場合によってはあげちゃってもいいんじゃないのと、まあ、そこまで極端にいう人は少ないかもしれませんが、それは、私はいけないと思います。中国にとってもよくない。なぜかという、中国のなかにも論争があるわけですね。力持みの人たちもいます。俺たちは強くなったんだ、大きいんだ、だからのしかかっていけばいいんだよ、紛争が起きたときには。そうすれば相手は譲歩するんだから、日本だって折れただろう、ほかの国にも同じようにすればいいんだ。そういう人たちが勝利の凱歌をあげてしまうんです。ちゃんと中国のなかでも育てている国際主義、あるいは改革を進めなければならないと考えている人たちがさらに周辺化されることになります。

だから、力のバランスが急に変わるのはよくないんです。同盟ネットワークを強化することはだいじだと思います。しかし、軍事的な手段だけに頼ると、これは軍拡競争になってしまいます。そんなことはだれも望んでいない。日本人はそんなことに耐えられません。したがって、対話も信頼醸成も同時にやって、どうすれば共生できるのかということ話し合っていかなければなりません。しかし、日本だけで言ってもだめなので、多国間で連携していくことがだいじです。

そして、経済や非伝統的安全保障問題では、さらに協力を強化するということ。A I I Bなんか典型的なんですけど、いまは総理の周りにも何人かそういう人がいると思いますが、とにかく中国となるとキーツとなって、対抗するんだ、綱引きするんだ、けんかするんだ、負けないようにするんだという発想が先にたってしまう。そうではなくて、われわれの援助もあって、中国はこうやって立派になった部分もあるんですから、国力も強くなったんですから、その国力をわれわれは活用すべきなんですね。そういう発想に立つことがだいじだと思います。

それから最後に、国際規範の共有を目指すことはどうしても必要です。いまの中国は、昔の日本がそうだったように、近代化の真っ只中であって、富国強兵パラダイムに固執しているわけです。そこから早く脱却してほしい。早くポスト近代というか、多様な、多元化された価値が共存する社会になってほしい。そのために知識交流、あるいは青少年交流を強化していくことは非常に重要だと思います。私たちがよく知っておくべきことは、両国民の認識ギャップ、それは情報ギャップに基づいているわけですが、非常に危機的な状況であって、

私たちは中国のナショナリズムが爆発する可能性をけっして軽くみてはならないのです。それについては、とくに日本の政治家ですけれども、気をつけて、中国の事情をよく理解してふるまうことが、われわれの安寧と福祉にとって非常に重要だということです。ですから、パブリック・ディプロマシー、最近では公論外交と翻訳していますが、非常に重要です。

いまの官邸も対外発信がだいじだということで、いっぱい予算をつけているが、主に欧米向け、あるいは東南アジア向けなんです。それもいいかもしれませんが、それだけではなくて、中国正面あるいは韓国正面にもっとお金をかけてアピールする。情報を伝えていく、あるいはわれわれの気持ちを伝えていくことが非常に重要です。中国人は、日々変わっています。どんどんオープンになっている人も多いです。私は去年の10月から半年間、北京に住んだとき、いろいろな大学、いろいろな研究所でこういう話をしました。その反応はどうか、というとみんな歓迎なんですね。もっと教えてくれ、知らなかった。日本側からみるとそうなのか、そういう心の余裕、あるいは知的な水準の向上というのが中国の側にはあります。ですから、もっと直接に中国の人たちに訴えていくということが重要だと思います。

(司会) 高原さん、ありがとうございます。時間が少なくなっておりますが、質疑応答とさせていただきます。質問のある方は挙手願います。

(質問) 庶民の生活というのは本当によくなったのでしょうか、貧富の差が相当あるのですか？

(高原) 貧困もあるんですが、底上げもあります。中国でも貧しいところはたくさんあります。とくに水のないところがそうなんです。水不足というのが大きな問題であるのは間違いありません。しかし、今から何年かまえ、イランの専門家、ペルシャ語の方とODAで中国の農村を見に行ったことがあるんです。彼に、イランの農村と比べて中国の農村はどうですか、と聞いたら、ここはすばらしいですよと言うんです。イランの坊さんは何をやっているのかとも思いますが、実際に底上げがあるのは間違いありません。しかし、格差が大きいのも間違いありません。これから経済の成長速度が下がっていったときにこの格差が響いてくると思います。大都市にいる限りは減速というのは見えないんですけども、観察するためには地方で何が起きているかということに目配りすることがだいじなんです。だが、そのモニタリングのシステムができていない。大

きな町には日本企業、日本人はいろいろいるはずなんで、日本人でなくてもいいんですが、そういう情報のネットワークができないか、どうすれば作れるのかといま考えています。

（質問）日本にいっぱい中国から留学生が来ていますが、そういう人たちは富裕層、超富裕層の子供たちという認識は正しいでしょうか？

（高原）お金持ち出身の人が多いですね。でも、みんながみんなそういうわけではありません。農村から来る人もいます。農村から来る人の特徴は、現状に不満をもっている。いまのままでは中国はだめだという考えを持ちがちなのは、そういう貧しいところの出身の人が多いような気がします。お金を持っている人はすごく持っています。ただみんながみんな、学位をとって中国へ帰りたいかということとそうでもなくて、どうして帰らないの、というと、「先生、私はコネがありませんから」と言う。これが中国のもう一つの大きな問題で、階層の固定化ということです。チャイニーズ・ドリーム、汗水たらして働けば、一生懸命勉強していい大学に入れば、世の中に出て成功できるというチャイニーズ・ドリームが、ここ10年ぐらいでしょうか、急速にしぼんだんです。そしてコネ社会、昔からコネ社会ですけれども、さらに輪をかけてコネ社会になっていて、階層の固定化がある。さっき紅二代という言葉を紹介しましたが、その前に流行った言葉は「富二代、官二代」というんです。金持ちの子供は金持ちに、官僚の子供は官僚になるという、階層の固定化を嘆く声が今中国では広まっています。だからチャイニーズ・ドリームはだめだけど、今みんなに吹き込まれているのは「チャイナ・ドリーム」、中国の夢です。お前にかわって民族が世界のチャンピオンになるから、お前さんは立派になれないかもしれないけど、国家と自分を同一視すればハッピーになれるというイデオロギー教育があるわけです。

（質問）博士課程でイギリスに行かれたと書いてありましたが、どうしてイギリスに行こうと思ったんですか。

（高原）私は学者になるつもりはさらさらなくて、国際公務員にでもなって開発問題をやろうと思ったんですね。それで、学校の先生に相談に行きましたら、それはイギリスのサセックス大学にある開発問題研究所がいい、やはり学位を持っていたほうがいい、せめて修士をできたらこの場所で、と言われまして、それを真面目に聞いて申請したら、たまたま採ってくれたのでイギリスへいったというわけです。

(質問) 日本の技術をもって中国に協力できること、大気汚染対策はできるのではないかと思うんです。ほかにもいろいろあるのではないのでしょうか？

(高原) いやー、ほんとうに日本の方は素晴らしいと思います。いまの経済力からいえば、われわれに中国は何をしてくれるんだという質問がでてもおかしくないんですが、いつもわれわれに何ができるんだろうかという、これはほんとうに皮肉ではなくて、日本人の素晴らしいところだと思います。おっしゃるとおり、環境の問題、これは30何年前からやっていますけれども、さらにできることはあると思います。いま大気汚染が問題ですが、それだけではなくて水質、土壌汚染が問題になると思います。農薬なんかを相当使って、いまの13億何千万人を食わせているわけであって、かなり無理をしている。そうした問題にどう取り組むことができるのか。あるいはもう一つは省エネ技術です。中国がいま日本からほしい技術は環境保護と省エネです。ここ何年、ずうっとそうなんです、もちろん先端的な技術をそこここでほしいというのは当然あるんですが、大きくいえばこの二つだと思います。中国はこれからエネルギーもたいへんだと思います。

(司会) みなさま、高原さま、ありがとうございました。これで第一部の講演を終了致します。

(拍手、PTA会長から花束贈呈)

以上